

PB-168

当健診センターにおけるがん検診の現状

横浜市立みなと赤十字病院 健診センター

○伊藤 美奈子、千勝 泰生、橋本 嘉、吉永 陽子、
安倍 美枝、松本 明美、熊谷 由美香、長谷川 早苗、
倉持 夏織、持松 泰彦

【目的】当院は平成24年4月に「がん診療連携拠点病院」の指定を受けた。当センターは当院「がんセンター」の大切な役割を担っており、がん検診の受診率向上とがんの早期発見・早期治療に尽力している。がん検診の現状について分析し、今後の課題について検討した。

【方法】23年4月～25年3月に当センターを受診した12,241名から発見されたがん症例78例（平均年齢64.2±12.1歳 男性45例 女性33例）を対象とした。男女別部位別の発見数、年齢分布、症状の有無、受診状況、病期・進行度について分析した。また、逐年受診者から発見された進行がん症例（胃、肺、膵臓）について分析し問題点を洗い出した。さらに、各がん検診評価指数を算出し精度管理を評価した。

【結果】部位別では大腸が最も多く、乳房、前立腺、胃と続いた。男女ともに60歳代が最多であった。初診あるいは非逐年受診者からのがん発見数が多かった。病期・進行度の分析では、早い段階のがんが多かった。無症状者では早期の割合が高かった。逐年受診者から発見された進行がん症例のうち2例は、発見時1年前の画像の見直しで病変が確認できた。当センターにおけるがん検診の評価指数はほぼ許容範囲内であった。

【結語】がん発見数の増加と精度管理向上のために重要なことは、がん検診受診者数を増加させることと、受診後の追跡調査と受診勧奨を強化することである。初診あるいは非逐年受診者からのがん発見率が高いことを意識して検査・読影を行うことが大切である。また、1回だけの検査では異常所見をすべて指摘することは不可能であるが、検査を繰り返し行うことで異常所見の発見率が上がる、という事実を認識し、受診者には定期検査をすすめることが必要である。

PB-170

健康診断における効果的な禁煙指導の検討

日本赤十字社熊本健康管理センター 保健看護部

○小原 ひふみ、江口 みかる、湯浅 由美子、牛島 絹子、
大竹 宏治、緒方 康博

【目的】健康診断において喫煙者の現状把握を行い、短時間で実施できる禁煙指導について検討することを目的とした。

【方法】平成26年3月に当施設で健康診断を受診した喫煙者155名（男性123名、女性32名）を対象とした。喫煙状況を把握するための4項目の聞き取り調査と禁煙指導用のパンフレットを用い短時間の禁煙指導を実施した。

【結果】禁煙に対する関心度は、無関心期は全体で40%（男性43.9%、女性25%）、関心期53.5%（男性49.6%、女性68.7%）、準備期6.5%（男性6.5%、女性6.3%）であった。全体の約50%が過去に禁煙経験があった。禁煙期間は数日～最長10年間であった。禁煙に対する自信は「全くない」が最も多く32.2%、「大いにある」が13.5%だった。準備期10名にニコチン依存度テスト（TDS）を実施し、禁煙治療のための医療機関の紹介をした。TDSの結果は8名が5点以上でニコチン依存症の可能性があった。準備期の受診者のうち3名は禁煙指導により禁煙の意欲が高まったと回答した。

【考察】厚生労働省の禁煙支援マニュアル（第二版）によると、健康診断の場での禁煙支援は全ての喫煙者を対象に行うことが重要であり、短時間支援（ABR方式）を紹介している。今回ABR方式に基づき禁煙指導を実施した結果、受診者の禁煙意欲の向上につながることがうかがえた。現在使用している問診票には喫煙状況把握のための問診項目が不十分であり、限られた問診時間内で禁煙指導を行うためには問診票の内容を検討する必要がある。また、支援者側の質問力やコミュニケーションスキルの向上が求められる。今後、本研究の対象者の禁煙実施率や禁煙ステージの経過を調査し、禁煙指導の効果を評価していきたい。

PB-169

職種別にみた健康診断結果と生活習慣との関連

日本赤十字社熊本健康管理センター 保健看護部

○平崎 飛鳥、江口 みかる、後藤 由美子、湯浅 由美子、
牛島 絹子、野波 善郎、緒方 康博

【目的】検査データと生活習慣項目との関連を明らかにし、健康診断の場で職種に応じた効果的な健康支援の方法を検討した。

【対象・方法】平成24年4月から平成25年3月までの当施設の健康診断を受けた男性受診者のうち、1)保安職 2)一般事務職 3)技術職 4)販売類似職 5)電機機械組立製造業 6)輸送機械組立製造業 7)飲食料製造業 8)運転従事者 9)教員の9職種の計11,989名を対象とした。検査データ（血圧、中性脂肪、空腹時血糖、BMI）と、生活習慣項目（夕食後2時間以内の就寝、夕食後の間食、朝食の欠食、喫煙、飲酒、十分な睡眠、週2日以上の運動、1時間以上の生活活動）を職種別に比較検討した。

【結果】検査データの平均値は職種間で有意差を認め、中でも運転従事者の血圧（135.1/84.5mmHg）、中性脂肪（194.2mg/dl）、空腹時血糖（110.6mg/dl）が最も高く、年代別でも30～50歳代で高かった。運転従事者の生活習慣項目は、夕食後2時間以内の就寝（72.9%）、夕食後の間食（34.6%）、朝食の欠食（31.2%）、喫煙率（54%）、飲酒率（73.1%）が高い傾向にあり、1時間以上の生活活動のある者の割合（22.3%）や十分な睡眠を得ている者の割合（61.7%）は低く、これは各年代においても同じ傾向であった。

【考察】運転従事者の検査データや生活習慣項目は他職種と比べ悪化傾向にあり、時間が不規則といった勤務形態が影響していると推察された。職場環境やライフスタイルに合わせた継続的な健康支援が若い世代から必要であると考えられる。我々医療者が職種による健康状態の特色に配慮し、受診者が生活習慣を振り返り健康への気づきができるワンポイントアドバイスをを行うことが健康診断の場における効果的な健康支援の方法の一つになると考えた。

PB-171

特定保健指導の初回面談における現状と問題点

日本赤十字社熊本健康管理センター 保健看護課

○林 理恵子、石本 裕美、湯浅 由美子、野波 善郎、
緒方 康博

【目的】当施設ではドック当日の特定保健指導（以下特定）を実施している。ドック当日の結果から利用者を抽出するため利用者数にばらつきがある。一方、支援者数には限りがあり効率のよい支援が求められる。そのため現状把握を行い、問題点を明らかにしたので報告する。

【対象・方法】平成26年3月26日～5月14日に初回面談を行った21名を対象に「制度や対象理由」「目標立案」「支援方法説明」の支援時間調査と支援者10名にフォーカスグループインタビュー（以下FG）を実施した。

【結果】時間調査の結果、初回面談は平均26.5分であった。「目標立案」は平均17.5分、支援経験年数別では1年未満が平均23.3分、1年以上は平均15.1分要し経験年数により差があることが明らかになった。FGの結果要因として1年未満は経験不足により媒体の活用が不十分で、介入方法の応用が困難であることがあげられた。経験年数に関わらず、利用者が多忙で運動時間が確保できないなど目標立案が困難なケースも要因としてあげられ、「他の支援者がどのように介入しているか知りたい」という意見が聞かれた。

【考察】特定は健診の機会を捉えて早期に実施することが望ましく、ドック当日の効率よい支援は有効である。時間を要していた目標立案の要因から経験1年未満の支援者は媒体が有効に活用できていないと考えられる。さらに支援経験に関わらず生活改善困難な利用者には時間を要し自己の支援に自信が持てない現状が明らかになった。今後は成功事例集の活用やロールプレイによる介入方法の検討や事例検討を行うと共に、短時間で目標立案できる特定媒体の見直しと活用法の検討を行う予定である。